

(別紙様式2)

平成23年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 群馬県

農業委員会名： 太田市

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成23年3月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	7,185.6ha	89.1ha	1.24%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成23年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 30ha			
	目標案設定の考え方：遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地面積の7～8割程度の解消を目指すことが必要。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～10月	42人	10月～1月
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録 2 調査区域を6地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査 4 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査	
遊休農地への指導	実施時期8月～3月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見なし
活動計画案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 30ha			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～10月	42人	10月～1月
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録 2 調査区域を6地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査 4 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査	
遊休農地への指導	実施時期8月～3月			

## II 促進等事務

### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

#### (1) 現状及び課題

現 状	農家数	5,309戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	1,881戸	451経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	13法人			
課 題	担い手の高齢化が進んでいるため再認定しないケースが増えており、認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、周知を図り担い手を確保する必要。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

#### (2) 平成23年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	451経営	0法人	0団体
	担い手育成に取り組んでいる農業政策課が、平成22年度時点における担い手の育成・確保は認定農業者451経営となっており、担い手の高齢化が進んでいるため再認定しないケースが増えていることから年間の目標は現状維持ができるよう、農業委員会としても農業政策課と連携し確保に努めていく必要があると考える。		
活動計画案	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、農業政策課と連携し認定の推進活動を実施する。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見なし
活動計画案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	451経営	0法人	0団体
活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、農業政策課と連携し認定の推進活動を実施する。		

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7,185.6 h a	1,238.9 h a	17.24%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加などにより農地管理ができない農地が増大し、農地を借り受ける農業者を上回っている状況がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成23年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 130 h a
	農業政策課と連携し当該目標の達成を目指す必要があると考える。
活動計画案	4月 円滑な権利移動ができるよう、広報誌等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 8～10月 耕作放棄地の土地所有者に解消するための指導をするとともに、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月何月を行うのか等詳細かつ具体的に記入

### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見なし
活動計画案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 130 h a
活動計画	4月 円滑な権利移動ができるよう、広報誌等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 8～10月 耕作放棄地の土地所有者に解消するための指導をするとともに、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動。

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成23年3月現在)	管内の農地面積 (A) 7,185.6 h a	違反転用面積 (B) 2.4 h a	割合 (B/A×100) 0.03%
課 題	建築工事等が多い地域のためか資材置場などを目的とした違反転用事案があり、農地パトロール等の強化をはかり早期発見が必要である。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成23年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 1.0 h a 資材置場等を目的とした違反転用が発生しており、これらを防止するため農地パトロールを強化し、市民等への周知に努める。
活動計画案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 是正指導 違反転用者に対し、文書にて是正に向けての指導等を実施</li> <li>・ 発生防止の取組 年3回発行する「農委だより」に防止のPRをし、市民等への周知(83,500部) 8月～12月に農地パトロール</li> </ul>

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見なし
活動計画案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成〇〇年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積 1.0 h a
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 是正指導 違反転用者に対し、文書にて是正に向けての指導等を実施</li> <li>・ 発生防止の取組 年3回発行する「農委だより」に防止のPRをし、市民等への周知(83,500部) 8月～12月に農地パトロール</li> </ul>

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。